



2026年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年2月期第3四半期	123,568	7.1	6,609	△7.4	6,727	2.4	4,668	△9.9	4,311	△9.0	5,220	0.8	
	115,403	6.4	7,134	23.8	6,569	22.1	5,180	23.4	4,735	21.4	5,178	9.9	
		基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
		円 銭				円 銭							
2026年2月期第3四半期			10.25				10.24						
2025年2月期第3四半期			11.26				11.26						

(参考) 調整後EBITDA 2026年2月期第3四半期 20,226 百万円 (3.1%) 2025年2月期第3四半期 19,610 百万円 (2.0%)

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。
 2. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。
 3. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		百万円		百万円	%
2025年2月期	139,257		47,290		43,360		40,167	31.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	4.00	—	4.00	8.00
2026年2月期	—	4.50	—		
2026年2月期(予想)				2.25	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年2月期(予想) 1株当たり期末配当金について
 2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割をしております。2026年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2026年2月期予想の1株当たり期末配当金額は4.50円となり、1株当たり年間配当金は9.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年2月期の通期業績予想における基本的1株当たり当期利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(参考) 調整後EBITDA 2026年2月期通期(予想) 27,200百万円 (4.1%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社狼煙 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期 3Q	425,628,568株	2025年2月期	425,628,568株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	4,622,800株	2025年2月期	4,774,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期 3Q	420,802,362株	2025年2月期 3Q	420,735,565株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。
2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。
(3) 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割考慮前に換算した2026年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
①2026年2月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4.50円 期末 4.50円 (注) 1.
2026年2月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は9.00円となります。
②2026年2月期の通期の連結業績予想 基本的1株当たりの当期利益 期末 27.56円 (注) 2.
(注) 1. 株式分割考慮前に換算した配当額であります。
2. 株式分割考慮前に換算した基本的1株当たりの当期利益であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの高まりや為替変動の影響に加え、賃上げの動きはあるものの実質賃金の本格的な回復には至っておらず、長引く物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、社会経済活動の正常化に伴い、来店客数は回復傾向にあり、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要も堅調に推移いたしました。しかしながら、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や円安基調を背景とした原材料価格・物流費の上昇に加え、人手不足に伴う人件費の増加など、経営コストは高止まりの状況にあります。また、消費者行動におきましては、付加価値の高い体験には支出を惜しまない一方で、日常的な消費に対しては価格に敏感になるという消費の二極化の傾向が顕著となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（2025年4月14日開示）に掲げたとおり、成長の3本柱である「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」と、それらを支える3つの基盤「テクノロジーの活用」「人的資本経営の推進」「サステナビリティ推進」に基づき、当第3四半期連結会計期間におきましては、主に以下の取り組みを実行いたしました。

・投資効率の高いコントラクト（受託運営）事業の拡大

初期投資を伴わないコントラクト事業につきましては、積極的な受託獲得を推進いたしました。当第3四半期連結会計期間におきましては、JA全農とのコラボレーション店舗やゴルフ場レストランなど、新たに13店舗の運営を受託し、当期受託を開始した店舗数は累計で23店舗となりました。今後も安定した収益確保が見込める本事業の受託店舗の拡大に努めてまいります。

・積極的な新業態への挑戦と機動的な業態変更

消費の二極化など変化する消費者ニーズや立地環境に対応すべく、新業態開発及び業態変更を推進いたしました。新業態につきましては、お客様の「日常」「定番」となる成長性の高い業態、健康志向の高まりなど多様なニーズを捉えた出店を実施いたしました（ベーグル、麻辣湯、牛かつ専門店など）。また、既存店につきましても、底堅い需要が見込める専門性の高い米飯業態や、集客力の高いカフェ・スイーツ業態など、立地特性に合わせて幅広いシーンでご利用いただけるブランドへの業態変更を推進いたしました。

・専門性の強化と成長戦略の加速に向けたグループ内組織再編（3社合併による株式会社クリエイト・ヌードルズ設立）

グループ連邦経営推進の一環として、ラーメン事業を展開する連結子会社3社の合併を実施することを決定いたしました（2025年12月1日効力発生）。本再編は、当該事業領域におけるナレッジの集約や製造拠点の共通化による専門性の強化及び人財交流の促進を目的としております。足元では既に「えびそば一幻」や「狼煙（のろし）」等のPMI（統合プロセス）も順調に進んでおり、今後は各ブランドの独自性を磨きつつ、相互のノウハウ活用による新規出店の推進や新たなM&Aなど、更なる成長を加速してまいります。

以上の結果、売上収益については、これらの取り組みを着実に実行したことに加え、既存店が堅調に推移（売上高前年同期比102.1%）したことや、新業態開発及びグループ内リソースを最大限活用した業態変更等のポートフォリオ強化が寄与し、前年同期を上回りました。一方、営業利益面につきましては、CRカテゴリー、専門ブランドカテゴリー及び海外カテゴリーが好調に推移したものの、居酒屋業態（SFPカテゴリー）において、前年に実施したキャンペーン（創業40周年記念企画）の反動等もあり既存店客数の減少が継続いたしました。加えて、メニュー改定を通じた原価率の改善効果も限定的であったこと等から大幅な減益となり、連結全体では前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を下回り、增收減益となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	115,403	123,568	8,164	7.1

営業利益	7,134	6,609	△525	△7.4
税引前四半期利益	6,569	6,727	157	2.4
四半期利益	5,180	4,668	△512	△9.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,735	4,311	△424	△9.0
調整後EBITDA	19,610	20,226	615	3.1
調整後EBITDAマージン (%)	17.0	16.4	△0.6	—
調整後親会社所有者帰属持分比率 (調整後自己資本比率) (%)	41.5	45.9	4.4	—

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益（協賛金収入を除く） + 減価償却費 + 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザリー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）から IFRS第16号の影響を除外した比率

当社グループの事業内容は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。なお、主要カテゴリーの状況、当第3四半期連結累計期間における出退店及び総店舗数、運営会社は以下のとおりです。

(単位：百万円/店舗)

C R カテゴリー						S F P カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
44,276	32	12	0	13	538	22,750	9	2	0	1	210
株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、日本全国の商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等（コントラクト）の受託運営を行っております。						SFPホールディングス株式会社、SFPダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、繁華街を中心に居酒屋を運営しております。					
専門ブランドカテゴリー						海外カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
37,684	10	4	5	2	336	19,157	1	10	0	0	61
株式会社YUNARI、株式会社グルメプランズカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっしょ、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン、株式会社一幻フードカンパニー及び株式会社狼煙が運営する店舗で構成されております。						海外において展開している店舗で構成されており、シンガポールのCREATE RESTAURANTS ASIA PTE. LTD. が運営する店舗、香港の香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、米国のIl Forno (America) LLC及びCreate Restaurants DE LLC (Wildflower) が運営する店舗で主に構成されております。					

(注) 上表の「M&A」はM&Aにより増加した店舗数を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,523百万円減少し、29,102百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が4,097百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が2,462百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円増加し、110,155百

万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が2,882百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し、91,966百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が3,249百万円減少した一方で、リース負債が1,679百万円、その他の流動負債に含まれる未払費用が1,232百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ3,301百万円増加し、47,290百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,522百万円、その他の資本の構成要素が552百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は31.1%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から4,097百万円減少し、17,376百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は15,663百万円（前年同期比17.7%減）となりました。これは主に、減価償却費12,131百万円、税引前四半期利益6,727百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は4,198百万円（前年同期比47.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,806百万円を計上したことに加え、前年2件のM&A投資資金の反動減等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は15,683百万円（前年同期比40.9%増）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出10,371百万円、長期借入金の返済による支出5,680百万円を計上したことに加え、前年2件のM&A投資見合いに調達した借入の反動減等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました2026年2月期通期業績予想からの変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、消費の二極化に対応した「日常」「定番」業態の伸長等により堅調に推移いたしました。一方で、不安定な世界情勢に起因する地政学リスクや為替変動に加え、コメなどをはじめとする原材料価格高騰等の影響が継続しております。経営コストは依然として高い水準にあります。これらの事業環境の不確実性を踏まえ、当第3四半期連結累計期間までの実績と今後のリスク要因を総合的に勘案した結果、現時点では前回発表の業績予想を据え置くことといたします。当社グループといたしましては、好調な売上基盤を維持しつつ、中期経営計画に掲げた成長戦略を着実に実行することで、通期業績予想の達成を目指してまいります。特に、居酒屋業態に関しては、最大需要期である第4四半期におきまして、忘新年会需要の取り込みや公式アプリのリリースを通じた客数増に総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,474	17,376
営業債権及びその他の債権	5,903	8,365
その他の金融資産	559	550
棚卸資産	1,221	1,297
未収法人所得税	0	112
その他の流動資産	1,466	1,399
流動資産合計	30,625	29,102
非流動資産		
有形固定資産	59,199	62,081
のれん	26,544	25,628
無形資産	7,752	9,118
その他の金融資産	8,765	9,421
繰延税金資産	3,695	3,352
その他の非流動資産	584	553
非流動資産合計	106,543	110,155
資産合計	137,168	139,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,194	5,314
社債及び借入金	13,432	11,018
リース負債	11,533	11,296
未払法人所得税	1,378	542
引当金	2,332	1,995
その他の流動負債	10,921	11,954
流動負債合計	44,793	42,122
非流動負債		
借入金	12,784	11,948
リース負債	29,949	31,866
退職給付に係る負債	1,007	980
引当金	2,825	2,945
繰延税金負債	1,407	1,827
その他の非流動負債	411	276
非流動負債合計	48,386	49,843
負債合計	93,179	91,966
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,893	24,965
利益剰余金	14,229	16,751
自己株式	△1,122	△1,077
その他の資本の構成要素	2,117	2,670
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,167	43,360
非支配持分	3,821	3,930
資本合計	43,989	47,290
負債及び資本合計	137,168	139,257

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上収益	115,403	123,568
売上原価	△33,015	△36,342
売上総利益	82,388	87,225
販売費及び一般管理費	△74,663	△79,321
その他の営業収益	604	528
その他の営業費用	△1,194	△1,823
営業利益	7,134	6,609
金融収益	49	728
金融費用	△614	△610
税引前四半期利益	6,569	6,727
法人所得税費用	△1,388	△2,058
四半期利益	5,180	4,668
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,735	4,311
非支配持分	445	357
四半期利益	5,180	4,668
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	11.26	10.25
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26	10.24

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
--	--	--

四半期利益	5,180	4,668
-------	-------	-------

その他の包括利益

純損益にその後に振り替えられる可能性
のある項目

在外営業活動体の換算差額	△2	552
項目合計	△2	552
その他の包括利益合計	△2	552
四半期包括利益	5,178	5,220

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	4,732	4,863
非支配持分	445	357
四半期包括利益	5,178	5,220

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371
四半期利益	—	—	4,735	—	—	—	4,735	445	5,180
その他の包括利益	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2
四半期包括利益	—	—	4,735	—	△2	△2	4,732	445	5,178
配当金	—	—	△1,577	—	—	—	△1,577	△233	△1,811
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	12	—	—	—	—	12	12	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△1
株式報酬取引	—	109	—	0	—	—	109	—	109
その他	—	7	—	38	—	—	46	△8	38
所有者との取引額等合計	—	128	△1,577	39	—	—	△1,409	△230	△1,640
2024年11月30日残高	50	24,817	13,351	△1,139	2,213	2,213	39,292	3,616	42,909

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配 持分	資本 合計
2025年3月1日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	2,117	40,167	3,821	43,989
四半期利益	—	—	4,311	—	—	—	4,311	357	4,668
その他の包括利益	—	—	—	—	552	552	552	—	552
四半期包括利益	—	—	4,311	—	552	552	4,863	357	5,220
配当金	—	—	△1,788	—	—	—	△1,788	△252	△2,041
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	3	—	—	—	—	3	3	6
株式報酬取引	—	68	—	0	—	—	68	—	68
その他	—	0	—	45	—	—	46	0	47
所有者との取引額等合計	—	72	△1,788	45	—	—	△1,670	△248	△1,919
2025年11月30日残高	50	24,965	16,751	△1,077	2,670	2,670	43,360	3,930	47,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,569	6,727
減価償却費	11,567	12,131
減損損失	1,105	1,399
受取利息	△47	△164
支払利息	499	610
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産除却損	20	20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△187	△63
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,990	△2,508
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	655	282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△26
引当金の増減額(△は減少)	△298	△373
その他	1,395	24
小計	19,247	18,059
利息及び配当金の受取額	47	144
利息の支払額	△177	△201
法人所得税の支払額	△1,428	△2,340
法人所得税の還付額	1,345	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,033	15,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△2,578	△3,806
有形固定資産の売却による収入	6	1
資産除去債務の履行による支出	△216	△123
無形資産の取得による支出	△44	△47
差入保証金の差入による支出	△257	△179
差入保証金の回収による収入	289	173
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△947	△111
事業譲受による支出	△4,153	—
その他	△62	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,969	△4,198

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	205	—
短期借入金の返済による支出	△410	△708
長期借入れによる収入	6,650	3,200
長期借入金の返済による支出	△5,663	△5,680
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△10,018	△10,371
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,564	△1,774
非支配持分への配当金の支払額	△229	△249
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,131	△15,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	121
現金及び現金同等物の減少額	△104	△4,097
現金及び現金同等物の期首残高	21,305	21,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,201	17,376

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,735	4,311
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	4,735	4,311
基本的期中平均普通株式数(株)	420,735,565	420,802,362
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	420,735,565	420,947,962
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.26	10.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.26	10.24

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間3,698,529株、当第3四半期連結累計期間3,492,434株)。
2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、大阪市内にて「グリルRON」をはじめとした洋食店とトンテキ店の運営を行う株式会社ロンの全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ロン
事業の内容	飲食店の経営（「グリルRON」「大阪トンテキ」等の運営）

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ロンは、大阪・梅田エリアを中心に、業歴42年と長年お客様に支持され続けている洋食店「グリルRON」や、分厚い豚肉をニンニクの効いた特製ソースで焼き上げた「大阪トンテキ」など10店舗を展開しております。

同社は、“お客様「感動・満足」経営”を掲げ、利便性の高い梅田の主要商業施設（阪急三番街、阪神梅田本店、大阪駅前ビル、ホワイティうめだ等）において、ビジネスパーソン、買い物顧客、近隣住民の方々などの多様なニーズに応える「味・ボリューム・スピード」を兼ね備えたメニューと高効率なオペレーションを提供し、当該エリアにおいて確固たるブランド認知と顧客基盤を築いております。当社グループが有する物件開発情報や運営手法等を活用することにより、ロンが築いてきたブランド価値の更なる向上を期待できるものと考えております。

また、本件の取り組みを通じて、日常食としての洋食カテゴリー事業の更なる深化、ネクストコアブランドの育成によるブランドポートフォリオの強化、更にはグループ内フランチャイズ展開等のシナジーを創出し、当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社の株式を取得することいたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	887百万円
取得原価	887百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額）76百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。